



Nipponham Group

たんぱく質を、もっと自由に。



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL <https://www.nipponham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長兼VBM推進室長 (氏名) 泉 聡 (TEL) 06-7525-3042
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,457,391	6.3	68,342	60.7	54,545	46.6	36,918	32.8	35,066	31.9	58,595	97.7
2025年3月期	1,370,553	5.1	42,540	△5.3	37,198	△8.4	27,803	△5.6	26,585	△5.3	29,636	△36.6

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上高 事業利益率
	円 銭	%	%	%
2026年3月期	361.13	6.6	5.6	4.7
2025年3月期	263.05	5.1	3.9	3.1

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 △1,320百万円 2025年3月期 △741百万円

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	997,477	551,692	536,940	53.8	5,704.03
2025年3月期	949,272	537,072	524,293	55.2	5,299.55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	82,344	△34,044	△56,004	68,679
2025年3月期	77,441	△42,717	△29,851	71,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	135.00	135.00	13,376	51.3	2.5
2026年3月期	—	—	—	160.00	160.00	15,077	44.3	2.8
2027年3月期(予想)	—	—	—	180.00	180.00		44.6	

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金(2026年3月期 16百万円、2025年3月期 15百万円)及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金(2026年3月期 1百万円、2025年3月期 6百万円)が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	745,000	3.1	34,000	△6.4	34,000	△11.2	22,000	△5.1	233.71
通 期	1,500,000	2.9	61,000	△10.7	55,000	0.8	38,000	8.4	403.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	99,095,004株	2025年3月期	99,095,004株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,961,563株	2025年3月期	163,504株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	97,101,375株	2025年3月期	101,062,468株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2026年3月期 98,617株、2025年3月期 107,955株)が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2026年3月期 一株、2025年3月期 43,600株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	864,637	1.9	1,075	—	19,936	49.9	22,560	37.0
2025年3月期	848,916	1.6	△6,155	—	13,303	△39.4	16,467	△24.4
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
2026年3月期	232.34							
2025年3月期	162.94							

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	611,374	212,135	34.7	2,253.56
2025年3月期	608,067	229,597	37.8	2,320.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 212,135百万円 2025年3月期 229,597百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	430,000	0.5	20,300	25.0	19,300	△2.5	円 銭 205.03
通 期	870,000	0.6	22,200	11.4	20,900	△7.4	222.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
1. セグメント情報	13
2. 1株当たり情報	15
3. 重要な後発事象	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、本日TDnetで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

- ・2026年5月8日（金）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会
- ・2026年5月13日（水）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け中期経営計画2026進捗説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

業績全般の状況

当連結会計年度の売上高は、主として食肉事業における豪州牛肉の販売伸長や国産鶏肉の単価上昇等により、対前期比6.3%増の1,457,391百万円となりました。事業利益は、前述の要因による売上伸長に加えて、ボールパーク事業における来場者が増加したこと等から、対前期比60.7%増の68,342百万円となりました。税引前当期利益は対前期比46.6%増の54,545百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益については対前期比31.9%増の35,066百万円となりました。

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)		当連結会計年度 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	130,562	9.5	122,224	8.4	△6.4
加工食品	244,050	17.8	265,966	18.2	9.0
食肉	887,904	64.8	952,710	65.4	7.3
乳製品	39,984	2.9	41,046	2.8	2.7
その他	68,053	5.0	75,445	5.2	10.9
合計	1,370,553	100.0	1,457,391	100.0	6.3

セグメントの概況

当社グループは、2025年4月に「海外事業本部」を廃止し、加工事業本部と食肉事業本部の二事業本部体制に組織再編を行いました。これに伴い、当連結会計年度より、海外事業本部管轄下にあった全ての海外子会社及び海外関連会社を、それぞれ加工事業本部及び食肉事業本部に移管しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

(単位：百万円)

対前年実績	売上高			事業利益		
	当連結会計 年度	増減	増減率 (%)	当連結会計 年度	増減	増減率 (%)
加工事業本部	530,339	△3,003	△0.6	7,183	△2,877	△28.6
食肉事業本部	1,034,133	77,287	8.1	61,296	27,345	80.5
ボールパーク事業	31,027	4,051	15.0	5,418	2,071	61.9

(加工事業本部)

売上高は、前連結会計年度に取得した北米子会社による製造数量増加があったものの、上期のシャウエッセン、チルドベーカリー群を除く各種品目の販売数量減少が影響し、対前期比0.6%減の530,339百万円となりました。事業利益は、下期は販売数量回復によりハム・ソーセージ、加工品においては回復基調にあったものの、工場の稼働率低下に伴う製造経費の高止まりが影響し、対前期比28.6%減の7,183百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、国産鶏肉及び豪州牛肉事業における販売環境の改善や販売数量の増加に加えて、販売部門における適切な価格転嫁が奏功し、対前期比8.1%増の1,034,133百万円となりました。事業利益は、国産鶏の相場上昇に伴う生産部門での利益確保に加え、豪州産牛肉における販売施策の推進及び豪州内販売が好調に推移したこと等により、対前期比80.5%増の61,296百万円となりました。

(ボールパーク事業)

チーム成績の好調により観客動員数が過去最高を記録したことに加え、オフシーズンにおいても各種イベントを実施したことにより、「北海道ボールパークFビレッジ」の来場者数が堅調に推移し、チケット・グッズ・飲食収入が増加したことから、売上高は対前期比15.0%増の31,027百万円、事業利益は対前期比61.9%増の5,418百万円となりました。

(2) 財政状態に関する概況

(資産)

総資産は、前期末比5.1%増の997,477百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が前期末比4.0%減の68,679百万円となりましたが、豪州の牛肉事業における販売数量増加等により営業債権及びその他の債権が前期末比10.8%増の157,430百万円、主に輸入品を中心とした食肉在庫の増加により棚卸資産が前期末比7.7%増の153,504百万円となったこと等から、前期末比7.9%増の438,302百万円となりました。非流動資産は、生物資産が前期末比13.2%減の1,412百万円となりましたが、その他の非流動資産が前期末比21.9%増の24,906百万円となったこと等により、前期末比3.0%増の559,175百万円となりました。

(負債)

その他の金融負債が前期末比11.8%減の12,412百万円となりましたが、その他の流動負債が前期末比22.0%増の58,245百万円となったこと等から、前期末比8.1%増の445,785百万円となりました。

(資本)

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、現金配当13,354百万円により減少しましたが、当期利益35,066百万円による増加、在外営業活動体の換算差額13,505百万円の増加等により、前期末比2.4%増の536,940百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は1.4ポイント減の53.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業債権及びその他の債権の増加13,847百万円等がありましたが、税引前当期利益54,545百万円、減価償却費及び償却費45,046百万円、その他の負債の増加12,861百万円等により、82,344百万円の純キャッシュ増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

その他の金融資産の売却及び償還3,866百万円等がありましたが、固定資産等の取得34,470百万円等により、34,044百万円の純キャッシュ減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入債務による調達68,154百万円等がありましたが、借入債務の返済75,284百万円、自己株式の取得のための支出30,007百万円等により、56,004百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ2,878百万円減少し、68,679百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2024年4月1日から2027年3月31日（第80期～第82期）の3年間で、『中期経営計画2026』とし、事業計画を策定しております。

『中期経営計画2026』の最終年度にあたる次期の業績目標につきましては、売上高は主に国内における主力商品の販売数量拡大と北米子会社の生産数量安定による加工事業の伸長に加えて、食肉事業における豪州産牛肉の単価上昇等により、1,500,000百万円となる見込みです。

利益につきましては、中東情勢の影響による全社的なコスト上昇が見込まれるものの、『中期経営計画2026』の業績目標から変更はなく、加工事業本部の業績回復等により、事業利益は61,000百万円、税引前当期利益は55,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は38,000百万円を予想しております。

連結売上高見込

(単位：百万円)

区 分	2027年3月期 (2026年4月1日 ～2027年3月31日)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	126,500	3.5
加工食品	290,500	9.2
食肉	963,500	1.1
乳製品	43,000	4.8
その他	76,500	1.4
合計	1,500,000	2.9

セグメント売上高・事業利益見込

(単位：百万円)

	売上高		事業利益	
	2027年3月期 (2026年4月1日 ～2027年3月31日)	増減率 (%)	2027年3月期 (2026年4月1日 ～2027年3月31日)	増減率 (%)
加工事業本部	560,000	5.6	12,000	67.2
食肉事業本部	1,045,000	1.1	50,000	△ 18.4
スポーツ・エンターテイメント事業部	32,000	1.7	4,000	△ 17.8

※スポーツ関連事業を包括的に推進し、企業価値を向上させることを目的として、2026年4月に「スポーツ・エンターテイメント事業部」を新設し、従来のボールパーク事業をその傘下とする組織再編を行いました。これに伴い、売上高・事業利益の増減率については、変更後の報告セグメント区分に組み替えて算定しております。

(加工事業本部)

主力商品である「シャウエッセン」及び「中華名菜」等の数量伸長を目的とした販売施策を実施し、売上高の拡大を目指します。また、2024年度より実施していた商品ミックスの改善をさらに推進し、継続的な収益性の向上を図ります。

(食肉事業本部)

豪州産牛肉及び輸入食肉全般の単価上昇に加え、販売数量の好調な推移により、売上高の増加を見込んでおります。一方で、人件費、物流費の高騰や、豪州の牛肉事業における仕入コストの増加により、厳しい事業環境となることが見込まれますが、販売部門において適切に価格転嫁することにより安定的な利益確保を目指します。

(スポーツ・エンターテイメント事業部)

「エスコンフィールド HOKKAIDO」において、来場者数は過去最高を記録した当連結会計年度と同水準となることを見込んでおります。また、球場内に新たに大規模なLEDビジョンを導入したことにより、来場者の満足度を高め、持続的な集客力の強化に取り組めます。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しております。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、安定的な配当成長を基本とし、中長期的な企業価値向上を目的とした最適な資本構成の実現に向けた資本政策の一環として位置付けております。

この基本方針の下、剰余金の配当につきましては、今中期経営計画期間においてDOE（親会社所有者帰属持分配当率）の3%程度への引き上げを目指し、株主の皆様への還元を継続的に成長させてまいります。併せて、配当性向につきましては40%以上を目安とすることで充実を図ってまいります。

また、最適な資本構成の実現に向けては、資本コストの低減と資金調達に必要な信用力の維持を両立するD/Eレシオの水準を想定しております。この方針に基づき、自己株式の取得を機動的に実施し、当社が資本コストの観点から最も効率的と判断する株主資本の水準への最適化を図ることで、企業価値の向上を実現してまいります。

当期の配当につきましては、2026年2月2日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました1株当たり普通配当160円とさせていただきます。

なお、次期につきましては、上記基本方針に基づき、2027年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益の予想38,000百万円を前提に、1株当たり普通配当180円を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2019年3月期第1四半期より国際会計基準（IFRS会計基準）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,557	68,679
営業債権及びその他の債権	142,107	157,430
棚卸資産	142,548	153,504
生物資産	32,063	38,291
その他の金融資産	3,127	7,337
その他の流動資産	14,500	13,061
売却目的保有資産	406	—
流動資産合計	406,308	438,302
非流動資産		
有形固定資産	375,048	376,092
使用権資産	43,728	44,946
生物資産	1,627	1,412
無形資産及びのれん	37,716	39,074
持分法で会計処理されている投資	8,797	12,448
その他の金融資産	27,514	31,868
繰延税金資産	28,105	28,429
その他の非流動資産	20,429	24,906
非流動資産合計	542,964	559,175
資産合計	949,272	997,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	85,473	47,949
営業債務及びその他の債務	106,269	114,173
未払法人所得税	5,422	15,514
その他の金融負債	12,853	11,185
その他の流動負債	47,726	58,245
流動負債合計	257,743	247,066
非流動負債		
有利子負債	138,429	180,599
退職給付に係る負債	12,191	11,568
その他の金融負債	1,223	1,227
繰延税金負債	712	344
その他の非流動負債	1,902	4,981
非流動負債合計	154,457	198,719
負債合計	412,200	445,785
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,026	70,326
利益剰余金	387,789	414,070
自己株式	△776	△30,542
その他の包括利益累計額	29,960	46,792
親会社の所有者に帰属する持分	524,293	536,940
非支配持分	12,779	14,752
資本合計	537,072	551,692
負債及び資本合計	949,272	997,477

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 その他の包括利益を通じて
 公正価値で測定する金融資産
 在外営業活動体の換算差額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	8,709	12,036
在外営業活動体の換算差額	21,251	34,756

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)
売上高	1,370,553	1,457,391
売上原価	1,150,170	1,206,807
販売費及び一般管理費	184,449	192,984
その他の収益	10,029	16,839
その他の費用	8,985	18,320
金融収益	3,684	4,079
金融費用	2,723	4,333
持分法による投資損益	△741	△1,320
税引前当期利益	37,198	54,545
法人所得税費用	9,395	17,627
当期利益	27,803	36,918
当期利益の帰属		
親会社の所有者	26,585	35,066
非支配持分	1,218	1,852
当期利益	27,803	36,918
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	263.05円	361.13円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)
当期利益	27,803	36,918
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,036	2,509
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,954	5,373
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10	27
合計	3,000	7,909
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△994	13,269
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△173	499
合計	△1,167	13,768
その他の包括利益合計	1,833	21,677
当期包括利益	29,636	58,595
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,455	56,467
非支配持分	1,181	2,128
当期包括利益	29,636	58,595

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額						
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2024年4月1日残高	36,294	71,110	390,305	△1,403	—	8,817	22,380	31,197	527,503	11,699	539,202
当期利益			26,585					—	26,585	1,218	27,803
その他の包括利益					1,036	1,963	△1,129	1,870	1,870	△37	1,833
当期包括利益	—	—	26,585	—	1,036	1,963	△1,129	1,870	28,455	1,181	29,636
配当			△12,217					—	△12,217	△101	△12,318
自己株式の取得		△52		△20,119				—	△20,171		△20,171
自己株式の処分		42		755				—	797		797
自己株式の消却		△0	△19,991	19,991				—	—		—
株式報酬取引		△74						—	△74		△74
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			3,107		△1,036	△2,071		△3,107	—		—
所有者との取引額等合計	—	△84	△29,101	627	△1,036	△2,071	—	△3,107	△31,665	△101	△31,766
2025年3月31日残高	36,294	71,026	387,789	△776	—	8,709	21,251	29,960	524,293	12,779	537,072

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2025年4月1日残高	36,294	71,026	387,789	△776	—	8,709	21,251	29,960	524,293	12,779	537,072
当期利益			35,066					—	35,066	1,852	36,918
その他の包括利益					2,509	5,387	13,505	21,401	21,401	276	21,677
当期包括利益	—	—	35,066	—	2,509	5,387	13,505	21,401	56,467	2,128	58,595
配当			△13,354					—	△13,354	△103	△13,457
自己株式の取得		△2		△30,005				—	△30,007		△30,007
自己株式の処分		21		239				—	260		260
株式報酬取引		68						—	68		68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△787						—	△787	△52	△839
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			4,569		△2,509	△2,060		△4,569	—		—
所有者との取引額等合計	—	△700	△8,785	△29,766	△2,509	△2,060	—	△4,569	△43,820	△155	△43,975
2026年3月31日残高	36,294	70,326	414,070	△30,542	—	12,036	34,756	46,792	536,940	14,752	551,692

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	37,198	54,545
減価償却費及び償却費	41,728	45,046
減損損失及びその戻入益	3,354	1,417
生物資産の公正価値変動額	△2,858	1,167
金融収益及び金融費用	△962	253
営業債権及びその他の債権の増減	23,053	△13,847
棚卸資産の増減	△675	△8,803
生物資産の増減	△5,254	△3,779
その他の資産の増減	2,282	△2,701
営業債務及びその他の債務の増減	△9,864	6,564
その他の負債の増減	△1,171	12,861
その他－純額	△1,224	1,724
利息の受取額	2,339	1,622
配当金の受取額	796	514
利息の支払額	△1,882	△2,305
法人所得税の支払額	△9,419	△11,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,441	82,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△35,967	△34,470
固定資産等の売却	1,080	3,234
定期預金の増減	△297	△708
その他の金融資産の取得	△517	△284
その他の金融資産の売却及び償還	6,125	3,866
政府補助金による収入	2,527	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△4,437
事業の取得に伴う支出	△14,361	—
その他－純額	△1,307	△1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,717	△34,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△12,318	△13,457
短期借入金の増減	△5,668	△4,790
借入債務による調達	41,895	68,154
借入債務の返済	△34,203	△75,284
非支配持分の取得	—	△839
自己株式の取得のための支出	△20,195	△30,007
自己株式の処分による収入	638	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,851	△56,004
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△361	3,188
超インフレの調整	1,580	1,638
現金及び現金同等物の増減額	6,092	△2,878
期首現金及び現金同等物残高	65,465	71,557
期末現金及び現金同等物残高	71,557	68,679

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65社
持分法適用会社数 7社

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

2025年4月に「海外事業本部」を廃止し、加工事業本部と食肉事業本部の二事業本部体制に組織再編を行いました。これに伴い、当連結会計年度より、海外事業本部管轄下にあった全ての海外子会社及び海外関連会社を、それぞれ加工事業本部及び食肉事業本部に移管しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部 ー 主に国内・海外におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
食肉事業本部 ー 主に国内・海外における食肉の生産・販売
ボールパーク事業 ー 主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

前連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	ボールパーク事業	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	448,446	894,654	23,781	1,366,881	3,672	1,370,553
セグメント間の内部売上高	84,896	62,192	3,195	150,283	△150,283	—
計	533,342	956,846	26,976	1,517,164	△146,611	1,370,553
セグメント利益	10,060	33,951	3,347	47,358	△4,818	42,540
セグメント資産	359,468	492,423	78,128	930,019	19,253	949,272
その他の項目						
減価償却費及び償却費	14,330	11,670	2,369	28,369	13,191	41,560
資本的支出	8,775	18,208	2,362	29,345	17,811	47,156
持分法で会計処理されている投資	8,455	1	341	8,797	—	8,797

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する 売上高	448,366	979,609	27,785	1,455,760	1,631	1,457,391
セグメント間の内部 売上高	81,973	54,524	3,242	139,739	△139,739	—
計	530,339	1,034,133	31,027	1,595,499	△138,108	1,457,391
セグメント利益	7,183	61,296	5,418	73,897	△5,555	68,342
セグメント資産	365,280	525,424	85,962	976,666	20,811	997,477
その他の項目						
減価償却費及び 償却費	14,482	11,938	2,394	28,814	16,158	44,972
資本的支出	13,245	14,306	4,505	32,056	15,611	47,667
持分法で会計処理 されている投資	12,054	53	341	12,448	—	12,448

- (注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
- 2 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
- 3 「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。
- 4 「消去調整他」に含まれるセグメント資産の主なものは、使用権資産等のIFRS会計基準への調整、親会社の現金及び現金同等物及び投資有価証券であります。
- 5 「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の償却額であります。各報告セグメントの「減価償却費及び償却費」は、(注)2の全社費用及び特定の子会社の損益に含まれる減価償却費及び償却費は含んでおりません。
- 6 「資本的支出」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の増加額であります。

2. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円) (算定上の基礎)	263.05	361.13
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	26,585	35,066
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	26,585	35,066
普通株式の加重平均株式数(千株)	101,062	97,101

- (注) 1 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。なお、2025年10月15日をもって信託型従業員持株インセンティブ・プランは終了しているため、当連結会計年度の日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式はございません。
- 2 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 重要な後発事象

自己株式の消却

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において決議したとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を2026年4月30日に完了しております。

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 4,850,004 株 (消却前の発行済株式総数に対する割合：4.9%) |
| 3. 消却実施日 | 2026年4月30日 |

(ご参考)

発行済株式総数	消却前 99,095,004 株
	消却後 94,245,000 株
消却後の自己株式数	111,559 株
	(消却後の発行済株式総数に対する割合：0.1%)

- (注) 1 発行済株式総数および消却後の自己株式数は、2026年3月31日現在の自己株式数を基準に算出しております。
- 2 自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する株式数98,617株を含めております。